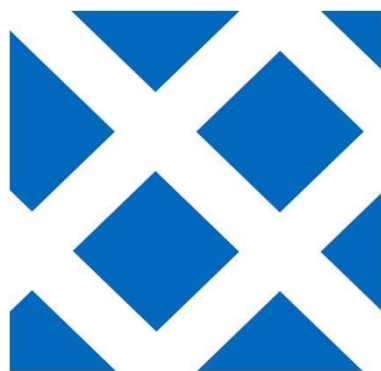


萩市行財政改革実施計画

(令和元年度～令和5年度)



令和元年（2019年）9月

萩 市

◎萩市行財政改革実施計画について

1.位置付け

「萩市行財政改革実施計画」は、「萩市行財政改革推進基本方針」に基づき、行財政改革を着実に推進するための計画です。

行財政改革の実施項目ごとに具体的な取組内容や実施時期、目指す目標を明確にし、可能な限り目標を数値化して、計画の「見える化」を図っています。

また、毎年度効果検証分析を行い、具体的に行財政改革の成果が表れる仕組みで行財政改革に取り組みます。

2.行財政改革の目標

持続可能な市政運営を目指して

一般財源総額の増加が見込めない中、社会保障関係経費等の義務的経費は毎年増加が見込まれ、自主財源が乏しい本市にとって、今後の財政運営は、より一層厳しさを増すものと予想されます。このような状況の中、萩市基本ビジョンに掲げる「暮らしの豊かさを実感できるまち」の実現に向けた施策を将来にわたり安定的に実施していくために、「選択と集中」による施策の重点化及び効率化を図りながら、持続可能な市政運営を目指します。

3.計画期間

萩市行財政改革実施計画の期間は、令和元年度から令和5年度までの5年間とします。
なお、必要に応じて実施項目の追加や見直しを行い、行財政改革を推進します。

4.進捗管理

- (1) 毎年度効果検証分析を行い、進捗を管理します。
- (2) 行財政改革を進めていくに当たり、今後の市民生活に関わる課題については、市民サービスの向上、費用対効果などさまざまな視点から、事業実施に関する意見をいただくため、学識経験者等で構成される萩市行財政改革推進委員会に意見を求めます。
- (3) 必要に応じて実施項目の追加や見直しを行います。
- (4) 進捗状況については、市議会をはじめ広く市民に対して、広報紙やホームページ等を通じて公表します。

萩市行財政改革実施計画 総括表

項目	所管課	ページ
◆基本方針1 財政の健全化 (21項目)		
○ 重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進 (11項目)		
① 市税及び税外債権の収納率向上対策の実施 (2項目)		
a 個人住民税の特別徴収推進強化	課税課	6
b 滞納整理の積極的な実施(市税及び各保険料)	収納課	7
② 様々な手法を活用した自主財源の確保 (5項目)		
a 寄附制度を活用した新たな資金調達の仕組みづくり	企画政策課(関係課)	8
b 基金の効率的な運用	会計課・財政課	9
c 有料広告の掲載が可能な資産の活用	財産管理課(全課)	10
d 課税客体の的確な把握による税収確保(固定資産税)	課税課	11
e 窓口用封筒等の民間業者提供品の活用	市民課	12
③ 未利用財産(土地、建物)の処分並びに利活用 (2項目)		
a 未利用資産に関する情報の一元化、未利用財産の売却並びに貸付	財産管理課	13
b 道路余剰地の有効利用	土木課	14
④ 事業見直しによる経費節減 (1項目)		
・既存事業の見直し	財政課(全課)	15
⑤ 補助金の見直し (1項目)		
・補助金の適正化	財政課・企画政策課(全課)	16
○ 重点推進項目(2) 公共施設・インフラの最適化 (3項目)		
① 公共施設等総合管理計画の推進 (2項目)		
a 公共施設の長寿命化、最適化(施設再配置)	財産管理課(全課)	17
b 公共施設の移転・譲渡	財産管理課	18
② インフラ施設の長寿命化修繕計画の推進 (1項目)		
・道路等の長寿命化修繕計画見直しによる予算の平準化	土木課	19
○ 重点推進項目(3) 計画的な財政運営 (4項目)		
① 健全な財政指標の堅持 (1項目)		
・健全化判断比率の健全水準の維持	財政課	20
② 市債残高の適正管理 (1項目)		
・市債発行額の適正管理	財政課	21
③ 財政調整基金の確保 (1項目)		
・財政調整基金の適正な残高の確保	財政課	22
④ 公債利子の削減 (1項目)		
・償還方式の検討	財政課	23
○ 重点推進項目(4) 地方公営企業などの経営健全化の推進 (3項目)		
① 萩市民病院事業新改革プランの推進 (1項目)		
・BSC(バランス・スコアカード)策定とPDCAサイクルによる改善	萩市民病院	24
② 上下水道事業の健全な運営 (2項目)		
a 水道事業会計の経営の健全化	上下水道局総務課	25
b 下水道事業の持続可能な事業運営に向けた取組	上下水道局総務課・下水道建設課	26
◆基本方針2 行政サービスの適正化 (21項目)		
○ 重点推進項目(5) 業務改善・効率化・簡素化の推進 (9項目)		
① 業務の徹底した見直し (6項目)		
a 迅速かつ正確な報告等の実施	総務課	27
b 会計事務に最適な運営体制の構築	会計課	28
c 実行委員会形式のイベント運営の改善	企画政策課(関係課)	29
d 市内各種団体の事務の支援のあり方	企画政策課・人事課	30
e 公立保育園の見直し	子育て支援課	31
f 持続可能な医療体制の構築	地域医療推進課	32
② ICT(情報通信技術)利活用の推進 (2項目)		
a RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)・AI(人工知能)の導入	情報政策課	33
b 収納事務の効率化	会計課	34
③ 情報資産の活用推進 (1項目)		
・統計データ活用システムの構築	企画政策課・情報政策課	35

萩市行財政改革実施計画 総括表

項 目	所管課	ページ
○ 重点推進項目（6） 受益者負担の適正化 （1項目）		
① 受益と負担の適正化 （1項目）		
・公の施設の減免基準及び施設使用料等の見直し	総務課（全課）	36
○ 重点推進項目（7） 契約方法の見直し （2項目）		
① 適切な契約方法のあり方の検討 （2項目）		
a 適切な契約方法の検討	契約監理課（全課）	37
b 参考見積の徴収方法の見直し	契約監理課（全課）	38
○ 重点推進項目（8） 監査機能の充実・強化 （1項目）		
① 監査機能の充実・強化 （1項目）		
・時勢に合わせた監査基準の作成	監査委員事務局	39
○ 重点推進項目（9） 他の行政機関との連携推進 （2項目）		
① 他の行政機関との連携・共同処理の推進 （2項目）		
a 近隣自治体と連携した事業の実施	企画政策課（関係課）	40
b 行政施設の共有並びに相互利用	財産管理課	41
○ 重点推進項目（10） 地域との協働と民間活力の効果的な活用 （6項目）		
① 地域との協働によるまちづくり （2項目）		
a 地域で支える防災体制の構築	防災危機管理課	42
b 住民自らが考え実践する活動に対する支援	地域づくり推進課	44
② 指定管理者制度の適切な運用管理とPPP/PFI手法などの活用 （2項目）		
a 指定管理者評価制度の確立	総務課・財産管理課（関係課）	45
b 公民連携の推進及び指定管理者制度の見直し	財産管理課・総務課（関係課）	46
③ 民間委託の推進 （2項目）		
a 民間委託の積極的な活用	人事課・企画政策課（全課）	47
b 公民館の民間委託	文化・生涯学習課	48
◆基本方針3 職員力・組織力の高度化 （7項目）		
○ 重点推進項目（11） 政策課題に対応するための職員体制の確立 （4項目）		
① 組織・機構の見直し		
・政策課題に対応するための組織力の強化	人事課	49
② 人事評価制度の見直し		
・政策課題に対応するための職員体制の確立	人事課	50
③ 職員の能力開発及び有為な人材の確保		
・“学び”の機会の創出、人材を育成する職場風土の育成	人事課	51
④ いきいきと働くことができる職場環境づくり		
・ワーク・ライフ・バランスの推進	人事課	52
○ 重点推進項目（12） 定員管理と給与制度の適正化 （3項目）		
① 多様な任用形態を活用した定員管理		
・第3次萩市定員適正化計画の策定	人事課	53
② 効果的な人員配置の推進		
・臨時・非常勤職員の適正な配置（会計年度任用職員）	人事課	54
③ 給与制度の適正化		
・給料・手当の適正な管理	人事課	55

◎具体的な実施項目

行財政改革実施計画の具体的な実施項目における、表の見方は次のとおりです。

◆基本方針	①
○重点推進項目	②

NO.	③		担当部署	④			
施策名	⑤						
実施項目	⑥						
現状 及び 課題	⑦						
実施内容	⑧						
成果目標	⑨						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				⑩			

指標	⑪						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)	/	⑫					/
実績 (b)	⑬						/
達成率 (b) / (a)	/						/
財政効果 (対H30決算)	/						

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

項目	説明
①	「総括表」の3つの基本方針を記載しています。
②	12の重点推進項目を記載してしています。
③	別シート「総括表」の基本方針－重点推進項目－施策番号を記載しています。
④	実施項目を推進する担当部署名を記載しています。
⑤	「総括表」の①～⑤を記載してしています。
⑥	「行財政改革に取り組むべき具体的な実施項目」を記載しています。
⑦	実施項目に取り組む理由、解決しなければならない課題を記載しています。
⑧	行財政改革に向けて取り組む具体的な内容、手順等を記載しています。
⑨	実施項目を行うことによってどうなるのか、実施項目が目指す具体的な到達目標を記載しています。
⑩	取組工程の進捗状況を記載しています。
⑪	実施項目が達成できたかを判断する指標を記入しています。 ただし、取組の結果を指標に設定し難い実施項目は、空欄にしています。
⑫	年度ごとの指標の目標値を記載しています。
⑬	平成30年度の指標の実績値を記載しています。

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ① - a	担当部署	課税課			
施策名	市税及び税外債権の収納率向上対策の実施					
実施項目	個人住民税の特別徴収推進強化					
現状及び課題	<p>個人住民税については、給与所得者の場合には原則として特別徴収（給与天引きによる納付）によるものと法令で定められている。しかしながら一部の事業者においては、事務負担の増、大半が臨時従業員・異動が多い等の理由により特別徴収未実施の状況が続いている。</p> <p>○特別徴収率82.8%（平成30年度） 給与所得のある納税義務者数:16,496人 給与特徴納税義務者数:13,662人</p>					
実施内容	<p>個人住民税の特別徴収完全実施に向けて、引き続き広報紙やホームページ等による広報活動を行うとともに、税理士会等関係団体に対し、特別徴収への切り替えについて、事業者への指導等の協力を依頼する。</p> <p>また、特別徴収を行うべき事業者に対して、自発的に特別徴収を実施するよう、事業所を訪問し、切り替えの働きかけを行う。</p>					
成果目標	個人住民税の特別徴収完全実施					
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒

指標	給与所得者の特別徴収実施率（%）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)		84	86	88	90	92	
実績 (b)	83						
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ① - b	担当部署	収納課				
施策名	市税及び税外債権の収納率向上対策の実施						
実施項目	滞納整理の積極的な実施(市税及び各保険料)						
現状及び課題	<p>人口減少、高齢化等による事業廃止などで税収の大幅な増収は見込めない状況の中で、収納率向上対策を着実に実行したことにより、収納率は確実に上昇してきた。滞納繰越分の圧縮を図るためには、現年分の徴収強化策による新規滞納の抑制と並行して、滞納処分のさらなる強化に取り組む必要がある。</p> <p>また、平成30年度から開始したコンビニ収納など、今後さらなる納付環境の整備を行い、納付者の利便性の向上を図り、収納率向上につなげる。</p>						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財産調査強化と即効性のある債権差押(預金、給与、保険等)の実施 ・滞納初期段階の滞納整理の強化 ・専門研修参加で知識習得を図り、個々のスキルアップ ・山口県との連携強化(併任徴収、直接徴収、共同催告) ・口座振替・コンビニ収納・スマートフォン決済などの納付環境の整備 ・公金収納の一元化及び夜間収納窓口実施 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上：市税は平成30年度の92.42%に対し、令和5年度までに93.0%以上を目指し、その後は各保険料と同様に前年度の収納率以上を確保する。 ・収入未済額の圧縮：科目ごとに前年度の金額より縮減していく。 ・決算時の滞納者数：科目ごとに減少させ、合計数値も減少させる。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	市税収納率(%)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)		92.50	92.60	92.70	92.85	93.00	
実績(b)	92.42						
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ② - a	担当部署	企画政策課(関係課)				
施策名	様々な手法を活用した自主財源の確保						
実施項目	寄附制度等を活用した新たな資金調達の仕組みづくり						
現状及び課題	ふるさと寄附の歳入額が平成27年度をピークに伸び悩んでおり、歳入確保の手法を検討する必要がある。						
実施内容	①クラウドファンディングの仕組みを活用し、歳入確保を図る。 ②萩図書館が実施している雑誌スポンサー制度の仕組みを活用し、公共施設で活用できる物品の寄附を募る仕組みを構築する。 ③公共施設に寄附金付きの自動販売機を設置し、歳入確保を図る。 ④企業版ふるさと納税制度を活用して、歳入確保を図る。						
成果目標	歳入を確保することにより、萩市が抱える地域課題や社会課題の解決の支援につなげる。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	新たな手法による寄附歳入額(千円)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)		10,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ② - b	担当部署	会計課・財政課				
施策名	様々な手法を活用した自主財源の確保						
実施項目	基金の効率的な運用						
現状 及び 課題	市の保有する基金は、市内金融機関の定期預金により運用しているが、近年の金利は低利率で推移しており、利子収入は減少傾向となっている。						
実施内容	市が保有する基金の一定額について、共同発行市場公募地方債や地方公共団体金融機構債等の信用性の高い債券による資金運用を検討する。						
成果目標	財産運用収入の増加						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	債券運用額(千円)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)		100,000	200,000	300,000	400,000	500,000	
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ② - c	担当部署	財産管理課(全課)				
施策名	様々な手法を活用した自主財源の確保						
実施項目	有料広告の掲載が可能な資産の活用						
現状 及び 課題	①現在は広告媒体(バナー、広報紙、封筒、パンフレット、壁面、車両)を活用していない。 ②ネーミングライツ(命名権)も実施していない。						
実施内容	①広告可能な媒体(バナー、広報紙、封筒、パンフレット、壁面、車両)を検討し、民間企業広告を実施する。 ②公共施設へのネーミングライツを実施する。						
成果目標	①令和元年度上半期に広告媒体を検討、決定し、令和元年度末までに広告を希望する民間事業者を募集する。 ②令和元年度第1四半期までにガイドラインを作成し、募集を開始する。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定・一部実施	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	有料広告掲載民間業者数(社)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)		2	18	45	60	60	
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ② - d	担当部署	課税課				
施策名	様々な手法を活用した自主財源の確保						
実施項目	課税客体の的確な把握による税込確保(固定資産税)						
現状及び課題	法定期限内に申告しない方に対しては申告指導等を行っているが、更なる指導・調査により課税客体を的確に把握し、公平性の確保及び税込増加を図る必要がある。						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未申告者の調査・申告指導 ・税務署資料の調査(法人税申告書閲覧による課税台帳との照合)・現地調査・帳簿調査による、未申告償却資産の把握・申告指導 ・各種資料(広告等)の調査による、新規事業者の把握・申告指導 ・申告指導に応じない方に対する、申告によらない職権課税 ・償却資産の数年間未異動事業者の調査 						
成果目標	課税客体の的確な把握による税込の増加						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	毎年5事業所の税務署及び現地での実態把握(件)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)		5	5	5	5	5	
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ② - e	担当部署	市民課				
施策名	様々な手法を活用した自主財源の確保						
実施項目	窓口用封筒等の民間業者提供品の活用						
現状 及び 課題	市民総合窓口等における戸籍や住民票等の諸証明交付に際して、住民サービスの一環として窓口用封筒を渡すことが通例となっている。 県内12市においては、全国展開を行っている団体から広告入り窓口封筒の無償提供を受けいるが、市内印刷業者で実施が可能であることから、萩市においては公募により導入する。						
実施内容	令和元年10月を目途に募集要綱を策定し公募により業者を選定、紙面調整等を経て、令和2年度から無償提供封筒に切り替える。 また、納入通知書等の大量発送物について、広告導入による財源確保（経費節減）を検討する。						
成果目標	窓口用封筒印刷製本費を削減する。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	窓口用封筒印刷製本費の削減額（千円）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)		198	198	198	198	198	
実績 (b)	195						
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ③ - a	担当部署	財産管理課				
施策名	未利用財産(土地、建物)の処分並びに利活用						
実施項目	未利用資産に関する情報の一元化、未利用財産の売却並びに貸付						
現状 及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> 未利用資産(普通財産)については、基本的には財産管理課が所管しているが、一方で各担当課で所管しているものもあり、総量は把握できているが詳細情報の把握ができていない。 未利用資産の有効活用を図る上では、まずは情報の一元化が必要と思われる。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各所管課における未利用資産について、共有フォルダ内に専用フォルダを設けるなどし、一元的な情報管理、情報共有ができるようにする。 市公式ホームページに未利用財産に関する専用サイトを立ち上げ、常時未利用財産の売却及び貸付に関する情報を提供する。 売却について問合せがあった場合は、一般公募により売却するものとし、その情報を市報及びホームページにより周知する。 遊休施設については、耐震性のあるものは用途変更による再利用若しくは売却又は貸付けを行うこととし、耐震性のないものは解体・処分を行い、土地を売却する。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度中に方針決定、情報収集を行い、令和2年度中に情報を一元化する。 一元化した情報から、売却できるもの、貸付けできるものを選択して対応する。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	未利用財産の売却並びに貸付件数(件)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)		1	1	1	1	1	
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ③ - b	担当部署	土木課				
施策名	未利用財産(土地、建物)の処分並びに利活用						
実施項目	道路余剰地の有効利用						
現状 及び 課題	道路改良などによる線形改良などで、余剰となった道路敷地が、特に有効利用されずに存在している。						
実施内容	道路の余剰となった土地を抽出し、有効利用(売却・駐車場・自動販売機用地等)を検討する。						
成果目標	道路余剰地の活用実施計画を作成し、計画を実行する。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)							
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ④	担当部署	財政課(全課)				
施策名	事業見直しによる経費節減						
実施項目	既存事業の見直し						
現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・制度開始以降の状況の変化等により事業効果が薄れ、費用対効果が低下しているにもかかわらず、事業を継続して実施されている場合がある。 ・利用状況に対して維持補修費が多額で、多額な赤字となっている公共施設がある。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が薄れ、費用対効果が低下している事業及び施設等について、事業見直しを行い、事業効果を高める取組や、場合によっては廃止を検討する。 						
成果目標	事業効果・費用対効果が低下し形骸化した事業等の見直し検討事業数						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	事業見直し検討事業数(事業)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)		40	40	40	40	40	
実績(b)	79						
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(1) 歳出抑制と歳入確保の推進

NO.	1 - (1) - ⑤	担当部署	財政課・企画政策課(全課)				
施策名	補助金の見直し						
実施項目	補助金の適正化						
現状及び課題	市は、市内の各種団体等に補助金を交付しているが統一的な基準がないため、公益性や適格性の検討が十分行われないうまま継続助成されている場合がある。このため、補助金の適正化を図る必要がある。						
実施内容	補助金の統一的な基準「補助金ガイドライン(仮称)」を策定する。 また、補助金はサンセット方式を採用しガイドラインに基づき定期的な見直しを行う。						
成果目標	補助金の統一的な基準策定による適正化と定期的な見直し 補助金の整理統合 補助金総額の縮小 など						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			検討・方針決定	実施	⇒	⇒	

指標	(財政計画及びガイドライン策定時に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)							
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(2) 公共施設・インフラの最適化

NO.	1 - (2) - ① - a	担当部署	財産管理課(全課)				
施策名	公共施設等総合管理計画の推進						
実施項目	公共施設の長寿命化、最適化(施設再配置)						
現状 及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等一部の公共施設以外は、既存の公共施設の長寿命化計画(取組方針)がないため、施設管理の方針が統一されていない。 ・市町村合併により重複する施設が多くあるとともに、地域ごとの施設バランスが図られていないため、地域により公共施設の配置が整理されていない。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・萩市公共建築物維持保全計画において予防保全対象建築物に位置付けたものについては、令和2年度末を目途に長寿命化計画を作成する。 ・各インフラ施設については、長寿命化計画の未策定のものは、各所管課において令和2年度末を目途に長寿命化計画を作成する。 ・長寿命化計画策定後は、公共施設の統廃合や最適配置について、地域ごとに再配置計画を策定する。 ・公共施設の耐用年数の見直しの検討を行う。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画は、国が定める期限(令和2年度)までに策定し、方針を決定する。 ・長寿命化計画策定後、令和3年度以降は、計画に基づき、施設の更新等に伴い再配置を進めて行く。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	検討・方針決定	一部実施	⇒	⇒	

指標	(再配置計画策定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)							
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(2) 公共施設・インフラの最適化

NO.	1 - (2) - ① - b	担当部署	財産管理課				
施策名	公共施設等総合管理計画の推進						
実施項目	公共施設の移転・譲渡						
現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> 産業用施設等、本来であればその事業に関わる方(事業者等)が建設、所有、管理しなければならない施設を市が建設し、維持管理している。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が特定の地区住民や特定団体等に限定している施設について、関係団体への移転・譲渡を積極的に進めて行く。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設のあり方について施設利用者と協議し、令和元年度中に方向性を決定し、令和2年度以降、施設の譲渡等を進めて行く。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	施設の譲渡件数(件)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)			1	1	1	1	
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(2) 公共施設・インフラの最適化

NO.	1 - (2) - ②	担当部署	土木課				
施策名	インフラ施設の長寿命化修繕計画の推進						
実施項目	道路等の長寿命化修繕計画見直しによる予算の平準化						
現状 及び 課題	<p>萩市管理の橋りょう720橋および9トンネルの定期点検が平成30年度で終わり、すべての状態の把握ができる。</p> <p>平成30年度はトンネル、令和元年度には橋りょうの長寿命化修繕計画を見直しを行い、優先順位を定め補修を進めるが、点検優先であることから、交付金の内示額不足により補修工事の遅れが懸念される。</p>						
実施内容	5年に一度の点検業務を優先し、長寿命化計画に基づき、補修工事等を実施する。						
成果目標	計画的に実施することで、これまでのばらつきのある予算の平準化を図る。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定・見直し	一部実施	⇒	⇒	⇒	

指標	(方針決定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(3) 計画的な財政運営

NO.	1 - (3) - ①	担当部署	財政課				
施策名	健全な財政指標の堅持						
実施項目	健全化判断比率の健全水準の維持						
現状 及び 課題	現在、健全化判断比率4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）は健全な状態を維持している。しかし、今後も市税、普通交付税の減少が続くことが見込まれ、標準財政規模が縮小すること等で数値の悪化が危惧される。						
実施内容	予算編成において、財源の確保や事業見直しを行うとともに、地方債発行額の適正管理に努め健全な水準を維持する。						
成果目標	健全化判断比率4指標の健全な水準の維持						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	早期健全化基準以内の維持 (%)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(3) 計画的な財政運営

NO.	1 - (3) - ②	担当部署	財政課				
施策名	市債残高の適正管理						
実施項目	市債発行額の適正管理						
現状 及び 課題	平成17年の市町村合併後、計画的に地方債残高の削減を行ってきた。引続き市債残高の適正管理に努めることが必要である。						
実施内容	市債の発行額を当年度償還元金内での発行に努め、市債残高の削減を図る。また、過疎債や合併特例債等の交付税措置の有利な地方債の活用を図ることで償還財源の確保を図る。						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 公債費の当年度償還元金と市債発行額の適正管理 市債残高の削減 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	対前年度末一般会計市債残高(千円)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)							
実績(b)	25,447,389						
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(3) 計画的な財政運営

NO.	1 - (3) - ③	担当部署	財政課				
施策名	財政調整基金の確保						
実施項目	財政調整基金の適正な残高の確保						
現状及び課題	<p>財政調整基金は、経済事情の著しい変動等による財源不足、災害の発生等による財政需要に柔軟に対応し健全な財政運営を行うための財源として一定額を確保する必要がある。</p> <p>今後も市税、普通交付税等の経常一般財源の減少が続くことが見込まれる。</p>						
実施内容	<p>行財政改革により歳出削減と歳入確保に取り組み、財政調整基金の繰入額の抑制を図る。</p> <p>○平成30年度末残高 4,241,957千円</p>						
成果目標	財政調整基金残高 20億円(令和5年度末)						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	財政調整基金残高(千円)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
実績(b)	4,241,957						
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(3) 計画的な財政運営

NO.	1 - (3) - ④	担当部署	財政課				
施策名	公債利子の削減						
実施項目	償還方式の検討						
現状及び課題	公債費の平準化・世代間負担の公平の観点から、本市では多くの地方債で元利均等方式により借入れを行っている。借入方式については、元利均等方式の他に元金均等方式による借入れを行うこともできる。						
実施内容	借入方式の変更等による年度別公債費推移や利子削減額等の影響をシミュレートし、公債費の平準化と公債利子の削減の両立について検討する。						
成果目標	公債費の平準化並びに公債利子の削減						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	公債利子の削減（シミュレーション結果により設定）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目（4） 地方公営企業などの経営健全化の推進

NO.	1 - (4) - ①	担当部署	萩市民病院				
施策名	萩市民病院事業新改革プランの推進						
実施項目	BSC（バランス・スコアカード）策定とPDCAサイクルによる改善						
現状 及び 課題	<p>（現状）患者数の減少により、医業収入が減少したことなどから、平成30年度決算では、経常損失が1億6,735万4,139円となり、プランの純損益と比べ1億8千万円ほどの差が生じた。</p> <p>（課題）山口県が策定する地域医療構想も踏まえ、萩医療圏における市民病院の果たすべき役割を確認し、地域において必要な医療体制の確保を図るとともに安定した経営の下で、医療を提供していく。</p>						
実施内容	<p>①顧客・業務プロセス・人材、学習と成長・財務の視点の下、病院全体のBSCを策定。そのBSCで定めたKPI達成のため、毎月係長級以上の職員が出席する会議においてPDCAサイクルにより改善を図る。</p> <p>②地域医療構想調整会議において萩医療圏での各病院の役割を検討する。</p> <p>③経営形態の見直し、病院の再編も含め、今後の経営の在り方を検討する。</p>						
成果目標	萩市民病院事業新改革プランの達成						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	経常損益（千円）（※令和元年度のプラン改定後に設定 令和元年2年の数値は改定前プランの数値）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)		31,000	17,000				
実績 (b)	▲ 167,354						
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(4) 地方公営企業などの経営健全化の推進

NO.	1 - (4) - ② - a	担当部署	上下水道局総務課				
施策名	上下水道事業の健全な運営						
実施項目	水道事業会計の経営の健全化						
現状及び課題	<p>水道事業は、平成29年4月1日に財政基盤、技術基盤及び維持管理体制の強化を図るため、簡易水道事業と上水道事業の経営統合を行い、現在一つの上水道事業として経営している。</p> <p>しかしながら、料金収入は人口減少等により、減少傾向が続いており、さらに施設は老朽化により更新時期を迎え、経営環境は厳しい状況である。</p>						
実施内容	平成30・令和元年度の2箇年で、施設の更新計画等も含めた萩市水道事業計画を策定し、令和2年度末までに、中長期的な経営の基本計画である「萩市水道事業経営戦略」を策定し、この中で経営基盤の強化と財政マネジメント向上に向けた具体的な施策を進めていく。						
成果目標	令和2年度末までに、萩市水道事業経営戦略を策定する。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	方針決定	実施	⇒	⇒	

指標	(萩市水道事業経営戦略策定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針1 財政の健全化

○重点推進項目(4) 地方公営企業などの経営健全化の推進

NO.	1 - (4) - ② - b	担当部署	上下水道局総務課・下水道建設課				
施策名	上下水道事業の健全な運営						
実施項目	下水道事業の持続可能な事業運営に向けた取組						
現状 及び 課題	下水道事業は、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上等を図るため、平成29年4月及び平成30年4月に公共下水道並びに集落排水事業等の7つの下水道事業を公営企業会計へ移行した。しかしながら、持続可能な事業運営に向け、国及び県が掲げる「汚水処理施設の10年概成」に向けた汚水処理施設整備構想の見直しや、下水道施設全体の施設管理を最適化するためストックマネジメント計画の策定が必要となっている。						
実施内容	令和4年度が山口県汚水処理施設整備構想の見直し時期となることから、人口減少や高齢化、浄化槽の整備状況及び経済性を考慮した下水道計画区域の見直しを行う。公共下水道ストックマネジメント計画については、平成30～令和元年度で策定する。また、持続可能な事業運営に向けて、これらの計画と整合した『萩市下水道事業経営戦略』の見直しを進めていく。						
成果目標	令和元年度末までに萩市汚水処理施設整備構想見直し案の検討・方針決定を行い、令和2年度から具体的な見直し作業を実施する。次期萩市汚水処理施設整備構想の策定に併せ、令和4年度末までに萩市下水道事業経営戦略の改訂を行う。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	(汚水処理施設整備構想見直し方針決定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（5） 業務改善・効率化・簡素化の推進

NO.	2 - (5) - ① - a	担当部署	総務課				
施策名	業務の徹底した見直し						
実施項目	迅速かつ正確な報告等の実施						
現状 及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> 報告時期が迅速かつタイムリーでないものが見受けられる。報告の遅れは、対応の遅れにつながる。 報告書様式にばらつきがあり、内容が的確ではないものが見受けられる。分かりにくく、正確でない報告は、誤った判断を招くこととなる。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 迅速かつ正確、そして分かりやすい報告を行うため、既存の文書事務マニュアルや報告書の標準様式の周知徹底と随時見直しを行う。 職員研修を実施し、職員の文書作成能力の向上を図る。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 既存のマニュアルや報告書の標準様式を周知徹底することで、業務の効率につなげる。 迅速かつ正確な報告の実施により、迅速かつ的確な対応につなげる。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（5） 業務改善・効率化・簡素化の推進

NO.	2 - (5) - ① - b	担当部署	会計課				
施策名	業務の徹底した見直し						
実施項目	会計事務に最適な運営体制の構築						
現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の会計事務は財務会計システムを含め、複雑かつ非効率な部分があり、また、初心者には分かりにくいものとなっている。円滑な会計事務が行えるよう、体制を見直す必要がある。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計事務のマニュアル化 ・財務会計システムの改善（含む電子決裁の研究） ・会計事務に関する決裁フローの最適化（含む支出命令書の担当課決裁者を必要最小限にする。）を図り、事務の円滑化・簡素化を推進する。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課の会計事務の効率化。 ・支払い遅延の防止。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（5） 業務改善・効率化・簡素化の推進

NO.	2 - (5) - ① - c	担当部署	企画政策課（関係課）				
施策名	業務の徹底した見直し						
実施項目	実行委員会形式のイベント運営の改善						
現状及び課題	かつては関係する多様な団体や行政と一緒にイベント等を実施する目的で設置され、柔軟な企画や運営が行える実行委員会形式のイベント運営であったが、参加メンバーの固定化と高齢化により、十分に機能していない場合が多い。						
実施内容	実行委員会の役割や構成、権限、責任などを再検討するとともに、補助金のあり方の見直しを行う。 地域の民間事業者等が参画し、関係団体、地元住民及び学生等と連携して魅力あるイベントの企画・運営ができる体制を構築する。						
成果目標	自主的・自律的なイベント等の企画・運営ができる実行委員会体制に移行し、それぞれのイベントでの民間企画を増加させる。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	検討・方針決定	一部実施	実施	⇒	

指標	対象実行委員会の見直し率・累計（％）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)			10	30	50	100	
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（5） 業務改善・効率化・簡素化の推進

NO.	2 - (5) - ① - d	担当部署	企画政策課・人事課				
施策名	業務の徹底した見直し						
実施項目	市内各種団体の事務の支援のあり方						
現状 及び 課題	市内各種団体の事務局用務（各種調整、会費徴収、広報及び支出等の会計処理など）を職員が携わっているが、事務量が膨大なことから、団体との関わり方、支援のあり方について見直しが必要である。						
実施内容	市内各種団体との関わり方、支援のあり方を整理し、効率化と最適化の両面を踏まえて業務を見直す。 ・現状の業務量の把握 ・市が行うべきことか、団体が行うべきことかの整理						
成果目標	市と団体の役割を整理し、萩市が抱える地域課題や社会課題の解決につなげる。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	検討	方針決定	実施	⇒	

指標	対象市内各種団体の見直し率・累計（％）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)				30	70	100	
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（5） 業務改善・効率化・簡素化の推進

NO.	2 - (5) - ① - e	担当部署	子育て支援課				
施策名	業務の徹底した見直し						
実施項目	公立保育園の見直し						
現状 及び 課題	平成27年度に公立保育園の統廃合、平成30年度末に土原保育園の閉園を実施しているが、少子化に伴う定員割れの保育園が増加している状況がある。保育園が存在する限り、最低でも1園には園長を含め5名の保育士と調理員1名が必要となるため、引き続き、公立保育園の統廃合、分園化、民営化等を検討する必要がある。						
実施内容	出生数や入所児童数の推移から分園化が必要な保育園を検討するなど、公立保育園の今後のあり方全般について見直しを行う。分園化については、給食を本園から配送、民間への運営委託なども含めて検討するが、児童の安全安心な保育の実施や給食の提供について十分に配慮し決定することとする。						
成果目標	正規職員の適正配置による保育サービスの充実、業務の効率化、民間への運営委託による経費削減						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	検討・方針決定	一部実施	⇒	⇒	

指標	(方針決定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○重点推進項目（5） 業務改善・効率化・簡素化の推進

NO.	2 - (5) - ① - f	担当部署	地域医療推進課				
施策名	業務の徹底した見直し						
実施項目	持続可能な医療体制の構築						
現状 及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者不足により萩保健医療圏内の救急医療体制の維持が困難となってきた。 人口減少が進行する中で、地域の実情に応じて国民健康保険診療所を効率的で持続可能な運営体制に見直す必要がある。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療体制を維持できるよう、医師会、県、大学、医療機関等と協議調整を行い、一次救急、二次救急の制度の見直しについて検討する。併せて萩市休日急患診療センターの運営体制の見直しについても検討する。 市内11箇所の国民健康保険診療所について、持続可能な医療体制の構築を検討する。 						
成果目標	医療従事者不足・人口減少に対応できるように、萩市休日急患診療センターや診療所の運営を効率化し、持続可能な医療体制を構築することにより、医療サービスの水準を維持確保する。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	検討・一部方針決定	検討・一部見直し	⇒	⇒	

指標	(方針決定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（5） 業務改善・効率化・簡素化の推進

NO.	2 - (5) - ② - a	担当部署	情報政策課				
施策名	ICT利活用の推進						
実施項目	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）・AI（人工知能）の導入						
現状及び課題	<p>職員数が減少する中、各業務においては、業務効率化を行うため、民間委託や電算化を実施してきた。</p> <p>RPA・AI等の登場により、委託業務をRPAで代替できることが可能となるなど、各業務において、業務改善・効率化の手法を見直す必要がある。</p>						
実施内容	<p>対象とする業務の洗い出しを行い、費用対効果を検証の上、活用可能な分野において、RPA・AI等のICTを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議録の作成 ・入力（登録）業務 ・情報収集 ・観光パンフレットのICT活用 ・各種検定のWEB化 						
成果目標	自動（機械）化等による労働時間の短縮、経費の削減。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	検討・方針決定・一部実施	一部実施	⇒	実施	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（5） 業務改善・効率化・簡素化の推進

NO.	2 - (5) - ② - b	担当部署	会計課				
施策名	ICT利活用の推進						
実施項目	収納事務の効率化						
現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からコンビニ収納を開始し、スマホ決済など決済方法の更なる多様化が進展している。また、令和元年10月から地方税共通納税システムの稼働が予定されている。しかし現状では、金融機関から納入済通知書を紙ベースで受け取り、職員がOCRにより消し込み処理を行っている。今後は、ICTを有効活用し、こうした収納事務を取り巻く環境の変化に対応することにより、業務の効率化、ペーパーレス化を図る必要がある。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 現在、口座振替分とコンビニ収納分について、金融機関等の作成した収納情報に係る電子データを利用し、収納消込処理を行っている。この仕組みを、金融機関から紙ベースで受け取っているものに拡大し、更なる事務の効率化を図る。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 電子データ化することにより、全庁的な業務の効率化及び円滑化を図る。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	検討	方針決定	実施	⇒	

指標	(方針決定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（5） 業務改善・効率化・簡素化の推進

NO.	2 - (5) - ③	担当部署	企画政策課・情報政策課				
施策名	情報資産の活用推進						
実施項目	統計データ活用システムの構築						
現状 及び 課題	各課のデータ管理がばらばらで、他課とのデータの受け渡しに壁がある。また、データの収集に時間を要している。						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内統計データ共有システムを構築する。 ・ 情報資産のオープンデータ化を行う。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ収集の時間を省き、業務の効率化につながる。 ・ 他課の統計データも自由に利用できることで、多角的な政策形成が可能となる。 ・ 行政の見える化が進み、官民協働の促進が期待される。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				検討・方針決定	実施	⇒	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○重点推進項目(6) 受益者負担の適正化

NO.	2 - (6) - ①	担当部署	総務課(全課)				
施策名	受益と負担の適正化						
実施項目	公の施設の減免基準及び施設使用料等の見直し						
現状及び課題	合併後、減免基準の見直しを行ったものの、利用者の反対意見が多く出されたため、一部の団体では、冷暖房使用料を免除する取扱いとされているなど、規則通りの運用となっていない。						
実施内容	減免基準の見直しとともに、適正な利用者負担の観点から、施設利用料の見直しを行う。 (例) 観覧料の見直し、福祉施設や文化財施設等の使用料の見直しなど						
成果目標	令和元年度秋に消費税率の引き上げに伴う施設使用料の引き上げが予定されていることから、令和2年度の第1四半期までに方針決定し、9月議会に改正議案を上程する。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	方針決定	実施	⇒	⇒	

指標	(方針決定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)							
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（7） 契約方法の見直し

NO.	2 - (7) - ① - a	担当部署	契約監理課				
施策名	適切な契約方法のあり方の検討						
実施項目	適切な契約方法の検討						
現状及び課題	地方公共団体の契約について規定した地方自治法では、最も競争性、透明性、経済性等に優れた一般競争入札を原則としているが、地域経済の活性化に貢献する等一定の場合には、指名競争入札や随意契約による契約を締結することが認められている。一方で、公共性、経済性及び適正な履行の確保が重要であることから、事業の目的、概要、性質、緊急性等を勘案し適切な契約方法を選択することが求められている。						
実施内容	令和2年度に「随意契約ガイドライン（仮称）」を策定し、適切な契約方法を選定するうえでの指針とする。						
成果目標	適切な契約方法を選択することにより、歳出の抑制を図る。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	検討・方針決定・実施	⇒	⇒	⇒	

指標	(ガイドライン策定時に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（7） 契約方法の見直し

NO.	2 - (7) - ① - b	担当部署	契約監理課				
施策名	適切な契約方法のあり方の検討						
実施項目	参考見積の徴収方法の見直し						
現状及び課題	見積の徴収方法については、各部課や担当者の判断により見積徴収が行われていることから、統一的な指針が必要である。						
実施内容	見積の徴収から発注に至るまでの指針を策定する。						
成果目標	適切な予算要求が行われるとともに、発注において、公平性、公正性及び透明性をより高めていく。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	(指針策定時に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（8） 監査機能の充実・強化

NO.	2 - (8) - ①	担当部署	監査委員事務局				
施策名	監査機能の充実・強化						
実施項目	時勢に合わせた監査基準の作成						
現状及び課題	<p>現行の監査制度では、法令上、監査基準に関する規定がないため、その判断基準や職務上の義務の範囲が不明確な部分がある。全国で統一的な監査基準が必要であることから、国が地方自治法を改正し、令和2年4月1日に施行される。</p>						
実施内容	<p>平成29年6月に成立した改正自治法では、監査基準による監査の実施が義務付けられており、総務大臣の指針を踏まえて、各地方公共団体の監査委員が監査基準を策定する。新たな監査基準を作成することで、監査の実効性確保、独立性及び専門性の向上が期待できる。</p>						
成果目標	時勢に合わせた監査基準の作成。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（9） 他の行政機関との連携推進

NO.	2 - (9) - ① - a	担当部署	企画政策課				
施策名	他の行政機関との連携・共同処理の推進						
実施項目	近隣自治体と連携した事業の実施						
現状及び課題	「萩市・阿武町定住自立圏共生ビジョン」、「山口県央連携都市圏域ビジョン」、「ながと路観光連絡協議会」、「4市長会議」など、近隣自治体との連携組織はあるものの、効果的な取組が連携して行われていない。						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣自治体と連携して実施できる取組の洗い出しを行う。 ・「萩市・阿武町定住自立圏共生ビジョン」や「山口県央連携都市圏域ビジョン」に基づき、様々な分野で関係市町との連携を推進する。 						
成果目標	連携した取組を行うことにより、萩市単独で事業を実施するよりも効果の高い成果を上げるとともに、経費を節減する。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○重点推進項目(9) 他の行政機関との連携推進

NO.	2 - (9) - ① - b	担当部署	財産管理課				
施策名	他の行政機関との連携・共同処理の推進						
実施項目	行政施設の共有並びに相互利用						
現状 及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市がそれぞれ庁舎を所有しながら同じような業務を行っている。また、各施設が離れて立地している。 ・市民サービスの向上及びコスト縮減を図るためには、共同設置、部分借家等を検討すべきと考える。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎建替えに伴い、国、県の組織を本庁内に集約するなど、行政機関の集約化、コンパクト化し、市民サービスの向上を図る。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度以降、共同設置等について国、県と連携が取れる体制づくりを進め、相互に情報提供、情報交換ができる体制を整える。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（10） 地域との協働と民間活力の効果的な活用

NO.	2 - (10) - ① - a	担当部署	防災危機管理課				
施策名	地域との協働によるまちづくり						
実施項目	地域で支える防災体制の構築						
現状及び課題	<p>災害の備えで重要となる「共助」の取組（防災訓練等）は、一部の町内ではよく行われているが、市全体では、まだ不十分な状況である。共助を担う自主防災組織の育成には、全自治会の協力が必要となる。</p>						
実施内容	<p>①防災リーダー（防災士等）の育成 市内の防災士や消防団等の防災有識者を対象に研修会を行い、担当するエリアの自主防災組織の育成や各種訓練、防災活動における指導者の育成を行う。</p> <p>②自主防災組織の再構築 自治会長等を対象とした防災講座を旧小学校区単位（21会場）で行い、自主防災組織の必要性を周知し、組織づくりの支援を行う。また、自主防災組織と防災リーダーとのパイプ役となり、講座や防災訓練等の実施を支援する。 ※自主防災組織の構成は、単独の町内会でも複数の町内会でも可。</p> <p>③職員防災研修 職員を対象とした防災訓練に、ハザードマップの見方や自助・共助、自主防災組織の必要性などを取り入れ、職員各自が地元自治会の防災訓練等において中心的な役割を担えることを目標とする。</p>						
成果目標	各リーダーを中心に、令和3年度までに全自治会が自主防災組織を立上げ、規約等の作成、毎年1回以上の訓練が行える組織作りを行い、地域防災力の強化を図る。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（10） 地域との協働と民間活力の効果的な活用

NO.	2 - (10) - ① - b	担当部署	防災危機管理課
施策名	地域との協働によるまちづくり		
実施項目	地域で支える防災体制の構築		

指標	防災リーダー育成研修会・自主防災組織構築講習会開催件数（件）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)		14	15				
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

指標	自主防災組織訓練実施地区件数（件）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)		10	15	21	21	21	
実績 (b)	5						
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（10） 地域との協働と民間活力の効果的な活用

NO.	2 - (10) - ① - c	担当部署	地域づくり推進課				
施策名	地域との協働によるまちづくり						
実施項目	住民自らが考え実践する活動に対する支援						
現状 及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化、人口減少により地域の担い手が不足。また、それに伴い、集落機能が低下している。 ・ 一方で住民主体の地域支えあい体制の確立やふるさとづくり協議会、コミュニティ協議会等地域共生社会の実現に向けた取組の実践例も見られる。 ・ 住民でできることは住民の手で実践できるよう支援体制を構築していく必要がある。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力ある地域づくり交付金事業について、合併後、総合事務所単位で大きな見直しが行われておらず、また、新しく組織された地域団体へのニーズへの対応ができていないため、交付金額、交付決定方法について検討を行う。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり交付金交付金額、決定方法の見直し（全6地域を対象） 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	地域の新たなニーズに応える新規団体・事業への交付決定数（件）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)		1	1	1	1	1	
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（10） 地域との協働と民間活力の効果的な活用

NO.	2 - (10) - ② - a	担当部署	総務課・財産管理課（関係課）				
施策名	指定管理者制度の適切な運用管理とPPP/PFI手法などの活用						
実施項目	指定管理者評価制度の確立						
現状 及び 課題	公の施設として安定的・継続的なサービスを提供するためには、管理・運営上の課題や問題点を洗い出し、改善を行っていくというPDCAマネジメントが必要不可欠である。PDCAのCチェックとして、事業検証を行っていく必要があるが、現在、個別に対応しており、事業検証手法が制度化されていない。						
実施内容	統一的な指定管理評価表を作成し、事業検証を行う。 事業検証が、効果的に機能するよう、誰が、いつ（どのタイミングで）、どのような項目を評価するかについて整理する。						
成果目標	事業検証手法の制度化						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（10） 地域との協働と民間活力の効果的な活用

NO.	2 - (10) - ② - b	担当部署	財産管理課・総務課（関係課）				
施策名	指定管理者制度の適切な運用管理とPPP/PFI手法などの活用						
実施項目	公民連携の推進及び指定管理者制度の見直し						
現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎は基金の積立てにより建設資金を準備しているが、全ての経費を市独自で賄った場合、今後15年程度は建て替えが困難である。 市民館、市民体育館も施設の更新時期を迎えている。 大型公共施設の建替えに伴う財政負担を抑える必要がある。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎、市民館、市民体育館等の一定規模以上の公共施設整備については、PPP/PFI手法を用いた整備を検討する。 指定管理者制度については、包括指定管理等を検討する。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から大型公共施設の更新について、事業計画の検討を開始する。 指定管理者制度については、令和2年度に検討し、方針を決定する。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	検討・方針決定	実施	⇒	⇒	

指標	(方針決定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（10） 地域との協働と民間活力の効果的な活用

NO.	2 - (10) - ③ - a	担当部署	人事課・企画政策課（全課）				
施策名	民間委託の推進						
実施項目	民間委託の積極的な活用						
現状 及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> 市の業務について、これまでは公民仕分けが積極的に行われていなかったと思われる。 職員適正化計画を推進していく上でも公民の仕分けは必要と思われる。 						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各課の業務を再点検し、法的根拠等により行政が担わなければならない業務以外は、積極的に民間委託を行う。 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に業務の再点検を行い、事業の選別を行う。 令和2年度に方針を決定し、令和3年度から民間委託できるよう外部へ周知するとともに、民間事業者の公募を行う。 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討	方針決定	実施	⇒	⇒	

指標	(方針決定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針2 行政サービスの適正化

○ 重点推進項目（10） 地域との協働と民間活力の効果的な活用

NO.	2 - (10) - ③ - b	担当部署	文化・生涯学習課				
施策名	民間委託の推進						
実施項目	公民館の民間委託						
現状 及び 課題	現状：須佐、明木公民館は事業のみ委託であり、館の管理は直営で実施 課題：委託先の有無						
実施内容	公民館の事業、建物の管理を地域組織や民間に委託し、よりよい事業展開を図る。						
成果目標	委託による必要経費の削減。市職員の人件費の削減及び事務量の軽減						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	公民館の民間委託件数（件）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)		2	4	8	12	16	
実績 (b)	2						
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針3 職員力・組織力の高度化

○ 重点推進項目（11） 政策課題に対応するための職員体制の確立

NO.	3 - (11) - ①	担当部署	人事課			
施策名	組織・機構の見直し					
実施項目	政策課題に対応するための組織力の強化					
現状 及び 課題	<p>人口減少と少子高齢化が加速するなか、このような現状に歯止めをかけるべく、地域の特色をいかしたまちづくりが求められている。</p> <p>また、人口減少に起因する行政サービス水準の低下を抑制し、行政への多様化するニーズに、効果的かつ円滑に対応するためにも、組織力のさらなる強化と、求められる政策課題に対応する組織改編が必要となる。</p>					
実施内容	<p>組織・機構のあり方を随時見直し、組織力の強化と柔軟な相互連携を図る。</p> <p>①より効果的に、より円滑に業務遂行ができる組織体制の構築 ②柔軟かつ横断的に連携が可能な組織改編 ③従来手法にこだわらない、組織・機構のあり方の検討</p>					
成果目標	<p>効率的かつ効果的に業務を遂行し、求められる政策課題の早期解決に資するべく、随時組織・機構の見直しを進め、業務改善と円滑に政策課題へ対応する。</p>					
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		見直し	⇒	⇒	⇒	⇒

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針3 職員力・組織力の高度化

○重点推進項目(11) 政策課題に対応するための職員体制の確立

NO.	3 - (11) - ②	担当部署	人事課				
施策名	人事評価制度の見直し						
実施項目	政策課題に対応するための職員体制の確立						
現状 及び 課題	人事評価制度は自治体によって様々な取組がなされており、人材育成のツールとしては重要なものとして捉えられている。 今後の更なる人事評価制度の充実と、人材育成ツールとしての運用を強化していくためにも、改善を重ね活用を進めていく。現在の制度上見直しが必要な部分については、補完していく必要がある。						
実施内容	公正公平な評価と人材育成に資する制度設計の随時見直しと、人事評価結果の処遇への適正な反映。						
成果目標	現行の制度を見直すことにより、職員のモチベーションを上げ、業務改善に努め、結果として住民サービスの向上を図る。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		実施	見直し	⇒	⇒	⇒	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針3 職員力・組織力の高度化

○ 重点推進項目（11） 政策課題に対応するための職員体制の確立

NO.	3 - (11) - ③	担当部署	人事課				
施策名	職員の能力開発及び有為な人材の確保						
実施項目	“学び”の機会の創出、人材を育成する職場風土の育成						
現状及び課題	<p>現在、県内研修所での階層別研修及び専門研修、庁内での集合研修、自治大学校や市町村アカデミーなど外部機関での中長期研修、そして、職場におけるOJT研修、国や県、他団体での派遣研修などにより、人材育成に取り組んでいるところである。しかし、職員個々の学びへの意欲の相違、職場における人材育成への認識の相違は顕著である。全ての職員が、自ら学ぶ姿勢を高め、資質の向上に励み、職場・上司が共に人材育成に取り組むことが望ましいと考える。</p>						
実施内容	<p>職員個々が興味をもち、参加しやすい、様々な研修内容の提示、研修機会の創出。</p> <p>①職員のニーズ調査・分析 ②各種研修の情報収集・分析（講義内容等） ③職員個々、また職場での人材育成機運の向上手法の検討（他市の取組の調査） ④各種研修の職員への周知方法の検討</p>						
成果目標	<p>①各年度、1人1回は研修を受講する。 ②研修参加人数の総数を、10%増加させる。（H30：1,346人） ③毎年度、新たな研修項目を創出する。</p>						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	研修参加延人数（人）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)		1,400	1,450	1,500	1,500	1,500	
実績 (b)	1,346						
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針3 職員力・組織力の高度化

○ 重点推進項目（11） 政策課題に対応するための職員体制の確立

NO.	3 - (11) - ④	担当部署	人事課				
施策名	いきいきと働くことができる職場環境づくり						
実施項目	ワーク・ライフ・バランスの推進						
現状及び課題	全ての職員が能力を最大限発揮し、いきいきと職場で活躍するためには、心身ともに健康で、日々充実した生活を送ることが重要である。しかし、現実には、行政に対しては多岐にわたるうえに、膨大な量の業務が課せられている。今後、現在行っている業務の再確認・見直しを進め、仕事と生活のバランスのとれた職場環境を構築する必要がある。						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革を進め、真に取り組むべき事業か否かを精査し、業務改善を図る。 ・ノー残業デーの取組みを進め、計画的な業務遂行と定時退庁を促す。 <ul style="list-style-type: none"> ①職場の見回りの実施 ②所属長による、職員の勤務管理の徹底 ②取組状況の数値化 						
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ①ノー残業デーの完全実施（全職員の退庁） ②ノー残業デー代替日の完全実施 						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	ノー残業デーの残業職員の割合（％）						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)	未調査						
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針3 職員力・組織力の高度化

○重点推進項目(12) 定員管理と給与制度の適正化

NO.	3 - (12) - ①	担当部署	人事課				
施策名	多様な任用形態を活用した定員管理						
実施項目	第3次萩市定員適正化計画の策定						
現状及び課題	<p>現在、平成27年度から令和2年度の5カ年の計画が策定されており、計画にあわせた定員管理がなされている。</p> <p>しかし、計画策定後の新たな事業展開や組織体制の見直し、そして、再任用職員の増加や定年延長制度の導入が検討されるなど、定員管理を取り巻く環境はめまぐるしく変化している。また、地域の特性に応じた事業推進や業務改善、市と民間との役割分担の再検討など、様々な側面から、現状に即した計画策定が必要となっている。</p>						
実施内容	<p>令和2年度から令和7年度までの「第3次萩市定員適正化計画」を策定する。</p> <p>①職員数について、現状の調査・分析（これまでの推移、類似団体との比較） ②今後の退職者・採用の見込みの分析・検討 ③行政課題の調査・分析（現状、今後） ④具体的な取組の検討</p>						
成果目標	令和2年4月1日を起点とした計画を、令和元年度中に策定する。						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定・実施	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	(第3次萩市定員適正化計画策定時に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)							
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針3 職員力・組織力の高度化

○重点推進項目(12) 定員管理と給与制度の適正化

NO.	3 - (12) - ②	担当部署	人事課				
施策名	効果的な人員配置の推進						
実施項目	臨時・非常勤職員の適正な配置(会計年度任用職員)						
現状及び課題	<p>地方公務員の臨時・非常勤職員が増加するなか、地方公務員法が改正され会計年度任用職員制度が令和2年4月1日から施行される。</p> <p>現在の雇用実態を把握し、厳しい財政状況であっても住民のニーズに応える効果的・効率的な行政サービスの提供を行うため、職の必要性を十分吟味し、適正な人員配置に努める。</p>						
実施内容	現在配置している臨時非常勤職員の実態を把握し、正規職員を含め適正な人員配置となるよう見直しを行う。						
成果目標	適正な人員配置を行い、住民のニーズに応える効果的・効率的な行政サービスの提供を行う						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		検討・方針決定	実施	⇒	⇒	⇒	

指標	(方針決定後に設定)						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標(a)							
実績(b)							
達成率 (b)/(a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

◆基本方針3 職員力・組織力の高度化

○重点推進項目(12) 定員管理と給与制度の適正化

NO.	3 - (12) - ③	担当部署	人事課				
施策名	給与制度の適正化						
実施項目	給料・手当の適正な管理						
現状 及び 課題	人事院勧告に準拠し、随時見直しを図っている。						
実施内容	国家公務員の給与制度との比較検討を行いながら、人事院勧告に準拠し、随時見直しを図る。						
成果目標	適正な給与制度の維持						
取組工程		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	

指標	数値設定なし						
年度	現状 (平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
目標 (a)							
実績 (b)							
達成率 (b) / (a)							
財政効果 (対H30決算)							

	効果検証分析
令和2年度	

	今後の取組予定
令和3年度	

萩市行財政改革実施計画

令和元年（2019年）9月策定

萩市 総合政策部 企画政策課

〒758-8555 萩市大字江向510番地

電話：0838-25-3342（直通）

E-mail：kikaku@city.hagi.lg.jp

URL：http://www.city.hagi.lg.jp/